

神奈川県／「神奈川力構想・プロジェクト51」の柱

県内34市町村等と連携して電子県庁実現へ

神奈川県は横浜市、川崎市の大都市を抱え、京浜工業地帯中心に我が国の高度成長を支えてきた。このため都市化、工業化が進み、最先端技術を取り組む企業も多くなり、ITへの基盤が歴史的に培われてきたといえる。県の情報化は長期構想である「神奈川力構想・プロジェクト51」の重要な柱の一つである。推進にあたっての特徴は、県単独ではなく県内の市町村と密接な連携を図りながら一体的に取り組んでいる点、情報化推進・実務担当者への企画情報システム課加藤友義課長代理、県土整備部技術管理課の網倉孝課長代理、同課理課の合志和雄課長代理に聞いた。

新たな段階を迎える情報化施策
本紙 県の情報化の方針と現在の取り組み状況について。
加藤 県の情報化の基本的な方針は、総合計画である「神奈川力構想・プロジェクト51」の中でも位置づけられていますが、情報化推進については新たな段階を迎えていること、現在、情報化指針の策定作業を進めていること、いずれにしても電子県庁構想は大きな目標になっていくこと、また、県の情報化の基本的な考え方としては地域の情報化、行政の情報化の2本立てを進めていくこと、

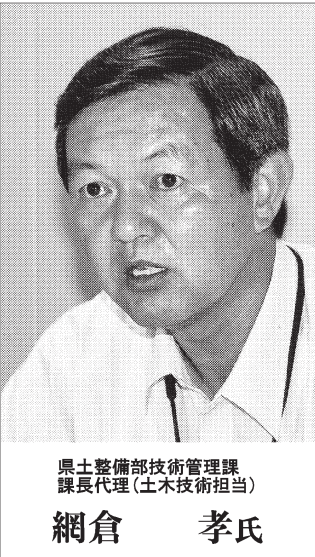
まず地域情報化はネットワークや基本サービスの整備促進とこれらを活用した県民サービス主体とした電子化です。神奈川県は地域の特長もあり、民間主体のネットワーク整備やサービス提供を促進するといったことでも進めています。10数年でインターネットの利用が急速に進んでいますが、県内の市町村でもADSLや光ファイバ等を中心としたブロードバンドサービスが使えるようになるメドが近づいたという状況といえます。新たな構想では、こうした基盤が整ったあとのステップをどうするかが課題となると思います。行政情報化については、既存システムの全体最適化の観点からの再構築や、整備が一巡した市内のネットワーク、職員一人一人のパソコンなどの基盤を活用して、庁内の業務の電子化を今後どう推進するかという具体的な取り組みについて聞いています。

電子県庁推進の最大の特徴は、県と34市町村、神奈川県内広域水道企業団が「神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会」を設立し、お互いの連携しながら県民への利便性の向上や、行政事務の簡素・効率化に努めること、また、電子化を進めるための電子県庁をめぐっている点です。協議会では電子自治体共同運営センターを整備し、電子申請・届出システムや公共施設利用予約システム、電子入札システム、運営など電子自治体の実現に向けた事業を進めています。

本紙 職員の意識のレベル、教育については。
加藤 現段階ではほぼ全ての職員がパソコンを使える状況で、基礎的リテラシー普及という面から言えば一巡したといえます。平成9年以前のネットワーク接続パソコンが各課に1台という環境と比較すると大きく進歩しました。今後は業務にどうやって活用するかという視点で、職員の能力アップが期待されますが、エンド・ユース・コンピュータというレベルになると、出来る人と出来ない人が大きく別れることが多くあります。



企画部情報システム課 課長代理(企画担当) 加藤 友義氏



県土整備部技術管理課 課長代理(土木技術担当) 網倉 孝氏

地域と行政の2本立てで情報化 電子入札は来年度本格稼働へ

電子入札の経験が少ない業者が多く、中でもソフトの操作に当たって行っている業者が多く見られます。反面、こうした電子入札によって現場の管理経費の軽減につながったという声も聞いています。

私共の目的としている電子入札によるコストの低減はこの実証実験でも効果が出ていると考えられ、受注者の方々には早く慣れていただくことを期待したいと思います。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を行っている県が2004年3月に策定したCALS/ECアクションプランに基づいて進めています。このうち委託に工事に関する電子納品については、CALS/ECの導入が困難に進められる16年度から実証実験をスタートさせ、受注者の協力を得ながら進めています。主な内容は委託業務は測量と地質調査、設計の成果品工事は写真デジタル写真について行っています。

本紙 これまでの実績と受注者の反応について。
網倉 16年度の実績については工事が10件、委託関連が17件の計27件を実施しました。工事については



県土整備部県土整備管理課 課長代理(電子入札担当) 合志 伊和雄氏

件となり。県では福井コンピュータのソフトを導入されていますが、ソフト選定の基準はどこに置かれていますか。
網倉 例えは土木については、CADソフトのメーカーは多くありますが、ソフトの機能および操作性について、電子納品を推進する各所属職員を対象とした評価会を実施しました。その結果、もっとも高い評価を得ていることを参考として、福井コンピュータの「EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ」と「EX-TREND 武蔵」を導入しています。

本紙 電子入札の取り組みと状況について。
合志 電子入札システムは、電子自治体構想が推進する県民サービスの重要な柱として位置づけられています。冒頭にも話がありましたが、神奈川県内の電子自治体構想は、市町村と一体的に整備を図ることが大きな特徴となっています。そのため電子入札においても県単独でシステムを導入するのではなく、県内の多くの自治体と一緒に事業を進めてきました。

具体的な内容では、まず入札参加資格申請については、参加自治体間で認定基準や手続きなどをできる限り統一し、共同で受け付ける方法をシステムとして採用しています。これまで自治体ごとに提出していた申請書類等の受付窓口を一本化するなどで、申請者の利便性を図っています。さらにこのシステムを使うことで工事、委託、物品の3つの業態についてまとめて申請できるというメリットもあります。

また、私どもの電子入札システムでは、既に国土交通省などで実績のあるコアシシステムを基幹部分に採用するなど、使いやすさを追求したシステムとなっています。

スケジュールとしては、16年度から行ったシステム開発が今年の9月末に終了するのを受けて、10月から本年度まで試験期間としてシステムを稼働させ、来年度から本格導入という予定となっています。契約業務に係ることで失敗は極力避けなければなりません。試験期間については、この間にシステムの見直しを行ったり、事業者の方々にシステム操作に慣れていただくという準備期間と位置づけています。このためには研修が大事になってきますので、10月下旬から県内すべての有資格者を対象に順次説明会を開催していく予定です。同時に入札に参加するために必要なICカード(電子的な証明書)の普及にも努めていく予定です。

一方、電子入札の場合、事業者の皆さんと顔を合わせる機会が少なくならないで、発注者側としては不良不適合業者をいかに排除していくかという点も課題となってきます。そこでコリンズ(CORINS)などから得られる工事実績情報などを参加団体間において共同で利用し、有効に活用していきたいと考えています。

や、人事のローテーションによる担当者の交代など、職員の努力で業務を電子化しても、なかなか次の一面、こういふ面があります。このうち、個別の業務の最適化から業務全体を視野に入れ、「エンタープライズ・アーキテクチャ」も含めた今後のあり方を検討していきたいと考えています。

本紙 CALS/ECの取り組みについては、既に国の業務を行っている県が2004年3月に策定したCALS/ECアクションプランに基づいて進めています。このうち委託に工事に関する電子納品については、CALS/ECの導入が困難に進められる16年度から実証実験をスタートさせ、受注者の協力を得ながら進めています。主な内容は委託業務は測量と地質調査、設計の成果品工事は写真デジタル写真について行っています。

本紙 これまでの実績と受注者の反応について。
網倉 16年度の実績については工事が10件、委託関連が17件の計27件を実施しました。工事については

件となり。県では福井コンピュータのソフトを導入されていますが、ソフト選定の基準はどこに置かれていますか。
網倉 例えは土木については、CADソフトのメーカーは多くありますが、ソフトの機能および操作性について、電子納品を推進する各所属職員を対象とした評価会を実施しました。その結果、もっとも高い評価を得ていることを参考として、福井コンピュータの「EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ」と「EX-TREND 武蔵」を導入しています。

本紙 電子入札の取り組みと状況について。
合志 電子入札システムは、電子自治体構想が推進する県民サービスの重要な柱として位置づけられています。冒頭にも話がありましたが、神奈川県内の電子自治体構想は、市町村と一体的に整備を図ることが大きな特徴となっています。そのため電子入札においても県単独でシステムを導入するのではなく、県内の多くの自治体と一緒に事業を進めてきました。

具体的な内容では、まず入札参加資格申請については、参加自治体間で認定基準や手続きなどをできる限り統一し、共同で受け付ける方法をシステムとして採用しています。これまで自治体ごとに提出していた申請書類等の受付窓口を一本化するなどで、申請者の利便性を図っています。さらにこのシステムを使うことで工事、委託、物品の3つの業態についてまとめて申請できるというメリットもあります。

また、私どもの電子入札システムでは、既に国土交通省などで実績のあるコアシシステムを基幹部分に採用するなど、使いやすさを追求したシステムとなっています。

スケジュールとしては、16年度から行ったシステム開発が今年の9月末に終了するのを受けて、10月から本年度まで試験期間としてシステムを稼働させ、来年度から本格導入という予定となっています。契約業務に係ることで失敗は極力避けなければなりません。試験期間については、この間にシステムの見直しを行ったり、事業者の方々にシステム操作に慣れていただくという準備期間と位置づけています。このためには研修が大事になってきますので、10月下旬から県内すべての有資格者を対象に順次説明会を開催していく予定です。同時に入札に参加するために必要なICカード(電子的な証明書)の普及にも努めていく予定です。

一方、電子入札の場合、事業者の皆さんと顔を合わせる機会が少なくならないで、発注者側としては不良不適合業者をいかに排除していくかという点も課題となってきます。そこでコリンズ(CORINS)などから得られる工事実績情報などを参加団体間において共同で利用し、有効に活用していきたいと考えています。



神奈川県庁

建設IT最前線 進む電子納品 地方自治体の取り組みを聞く

受注者との協力体制でCALS/EC推進 ソフト選定は機能性、操作性重点に

本紙 普及へ向けた研修は重要ですが、やはり電子納品ソフト自体が使いやすく、分かりやすいことが条件として必要です。

10月下旬から順次 説明会実施
本紙 普及へ向けた研修は重要ですが、やはり電子納品ソフト自体が使いやすく、分かりやすいことが条件として必要です。

本紙 普及へ向けた研修は重要ですが、やはり電子納品ソフト自体が使いやすく、分かりやすいことが条件として必要です。

まずは、正しい土木専用CADを選ぶことから。

使いやすさと豊富な機能が大好評の「エクストレンド 武蔵」。

日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

発注者も認める「EX-TREND」シリーズの信頼性。

「EX-TREND」シリーズ 導入実績

電子納品管理ソフトの導入が完了している42都府県(土木部門)のうち、19府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。

武蔵

CALS対応土木システム[エクストレンド 武蔵]

1Pack 5ライセンス付き!

●6X対応土木CAD

●CAD製図標準アシスト

●構造物数量計算

●各種土木計算

●展開図/出来形図

●路線/縦横断

●写真管理

●出来形管理/品質管理

●電子納品

体験版お申し込み受付中!

福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方に「EX-TREND 武蔵」体験版を送付いたします。

お申し込みは www.fukuicompu.co.jp

武蔵の使いやすさをためしてみませんか!

武蔵 体験版あります!

土木CAD 写真管理 電子納品

“建設系CAD”といえば“福井のTREND”

福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社
〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201